

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
5 - 2 - 1	郷土の歴史・文化財や伝統文化を守り、継承する
重点施策ID	重点施策名
5 - 2 - 1 - 1	文化財・伝統文化の保護と継承

2. 事業名等				
事業名	文化財調査研究事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④	④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	文化財保護法・豊後大野市文化財保護条例・豊後大野市歴史民俗資料館条例	
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野総合教育計画		事業ID

3. 事業の内容等				
事業の背景	<p>『新大分県総合教育計画 大分県教育改革プラン』において、県市町村が連携し、伝統文化を大切にす県民意識の醸成を図ることとなっている。文化財は地域に根ざした貴重な財産であり、守り伝えていくことは市民全体の願いである。しかしながら、郷土の文化財の認知度は低く、所有・管理者、継承者の高齢化と後継者不足という深刻な問題を抱えており、それに伴って保存活動が縮小傾向となっている。</p>	補助事業	名称	市内遺跡確認調査事業
			補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
		起債の類	① ② ③	※ 補助事業が多数あり、補助割合も異なることから、代表的な補助事業名のみ記載。

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】	文化財を市民にとっての「郷土の守るべき貴重な財産」として認識してもらい、文化財愛護意識の高揚を図る。また、市内外を問わず調査などの成果を広くアピールし、恒常的な学習資料としても活用する。	○有形・無形文化財等調査等研究事業 ○埋蔵文化財調査研究事業 ○資料収集・調査研究事業	○資料収集・調査研究事業
【対象】	国・県・市指定文化財、埋蔵文化財等	★20年度：市内無形民俗文化財等皆調査・市内遺跡確認調査（国庫補助事業10年間：国50%、県8%）。★21年度：伝統芸能サミット・市内遺跡確認調査（国庫補助事業）★22年度：市内遺跡確認調査（国庫補助事業）	前年度の評価
			評価結果に基づき見直した内容
		F 拡大	調査成果を報告書等の刊行物として記録し、また企画展示に活かしたい。

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)							
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～	
予 算	国庫支出金				1,800	1,000	2,000	2,000	
	県支出金	17,600			330	160	320	320	
	地方債								
	その他			5,000					
	一般財源	2,476	932	605	2,414	2,307	2,618	2,618	
	計	20,076	932	5,605	4,544	3,467	4,938	4,938	
決 算	国庫支出金				1,800				
	県支出金	17,600			330				
	地方債								
	その他			5,000					
	一般財源	2,476	932	605	2,414				
	計	20,076	932	5,605	4,544				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 御嶽神楽調査研究事業・国登録文化財調査事業・市内古文書資料調査・市内遺跡確認調査	【実績】 伝統芸能サミット開催・市内古文書資料調査・市内民俗芸能確認調査・市内遺跡確認調査	【実績】 市内古文書資料調査・市内民俗芸能確認調査・市内遺跡確認調査・埋蔵文化財発掘調査	H20は60件の調査と51点の収集で、目標値を大幅に上回った。また、埋蔵文化財発掘調査（本調査）が発生し、膨大な時間と人力を要したが、記録保存という目的を達成した。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値													
活動指標	① 各種調査研究事業件数 ② 資料収集整理事業の実施件数												
効率指標	-												
成果指標	① 調査研究件数 ② 資料収集件数												単位 件
年度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備考
種別	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	
目標値					15	15	15	15	15	15	15	15	
実績値	10	5	13	28	21	32	60	51					
達成率					140.0%	213.3%	400.0%	340.0%					
備考													

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	生涯学習課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	埋蔵文化財調査は、文化財保護法で定められた調査である。豊後大野市の歴史を明らかにし、未来へ伝えるものであり、事業の必要性は高い。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	文化財は指定・未指定にかかわらず、国民共有の財産であることが法律でうたわれており、行政の関与が定められているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	調査研究の一部を外部委託することは現時点で可能であるが、経費的に大きな負担があることから、事業量から勘案しても直営が望ましいため。また、調査に携わるボランティアスタッフなどは、今後検討の余地がある。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	発掘調査等により、貴重な記録を残すことができたため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	5	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	タバコ栽培にかかる天地返し事業により、全面発掘調査が発生したため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	5	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	市域の広さと県下でも有数の文化財数で対応に苦慮しており、現体制では対応が難しいため。また、神楽会館の開館により、民俗芸能活性化に関する文化財班職員の支援が必要となっているため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	F	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	文化財担当部署として、本事業はその最も根幹を占める基礎資料の拡充であるため。また、今後、地方回帰の時代を迎え、文化財の調査研究について益々需要が高まる見込みであるため。民俗芸能を豊後大野市の宝として更に発展させていくためには、事業規模・人員の充実が求められている。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
現状は、できる限りの量をできるだけ質で調査を進めている。ただし、文化財の持つ性質上、時が経てば経つほど調査が難航することが予想されるため、特に人員面での補充によって、より多くの文化財について調査を行っていくことが望ましい。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	